

# 経営学への招待

村 田 和 彦

## 一 序

本稿は、大学で学問を学ぼうとされている学生諸君に、学問の一つである経営学への招待を行うことを課題とするものである。一般に一つの学問を他の学問から区別する場合には、(1)その学問が何を研究対象としているか、(2)その学問が何を研究課題としているか、(3)その学問がどのような研究方法をもちいているか、(4)その学問はどのような体系をもっているか、が問題とされる。そこで本稿においても、これらの四つの問いに対する筆者の見解を示すことによって、経営学への招待を行っていくこととしたい。

## 二 経営学の対象

経営学が対象とするものは、資本主義社会において生産活動を営む経済単位である。このような経済単位を、ここでは「企業」とよぶこととする。本節においては、こうした企業の一般的特質をまず明らかにし、つづいて資本主義社会における企業の社会的存在理由を問い、さらに、企業活動から生じている反社会的作用を指摘することによって、経営学が対象とする企業が人間の生活にとってもっている重要性を明らかにしていくこととする。

### (1) 企業の一般的特質

企業の特質は、一般的には、次の二点にもとめられる。

その第一点は、他人に販売される財貨および用役、すなわち他人によって買いとってもらえる財貨および用役の生産が企業によって行われていることである。すなわち、企業は商品を生産することを目的として活動している経済単位である。企業の特質の第二点は、企業による商品生産の遂行にあたっては、これを指導する原理として、利潤性原理、ないし営利性原理が採用されていることである。ここに利潤性原理ないし営利性原理というのは、「商品の販売収益から、商品の生産に要した諸費用を差し引いた余剰」である「利潤」の獲得、あるいはその極大化を目的とするものである。

第一の特質、すなわち商品生産を行う経済単位であるという企業の特質に関しては、商品が他人に販売される財貨および用役であることから、企業による商品生産活動には、商品販売活動が必ず伴われていることがまず第一に注意されなければならない。さらに看過されてはならないのは、どのような財貨および用役が、そもそも商品となりうるかの判断は、企業自身が自己の責任において行わねばならないことである。このことは、企業が生産する商品は、企業自身が自己の責任において調査・研

究し、開発して決定しなければならないこと、すなわち、企業による商品生産活動には、商品の研究・開発活動が含まれていることを意味している。

企業の第二の特質、すなわち、商品生産の指導原理として利潤性原理ないし営利性原理が機能しているという特質に関しては、企業が自己の責任において生産されるべき商品を決し、さらに自己の責任においてその商品の生産と販売に従事するにあたって、抛り所となるものが、利潤獲得の可能性の有無と、その程度であることが注意されねばならない。このことは、逆に企業の決定および判断にまちがいがあつた際に生ずる損失は、すべて企業が自己の責任において負担しなければならないこと、すなわち企業による利潤獲得の可能性の背後には、常に企業による損失負担の危険性が存在していることを意味している。換言すれば、企業の第二の特質は、企業が独自の採算にもとづいて商品生産を営む経済単位であることを意味している。

さて以上のような企業の一般的特質は、これを企業の活動目的に焦点をおいてみるならば、営利目的を指導原理として商品生産目的を達成するところに、企業目的の

特質があることを同時に意味している。

ところで、一般に、財貨および用役を生産する活動とは、生産要素を結合する活動である。しかも生産要素を結合するにあたっては、必ずそのための拠るべき基準が必要とされる。この基準こそがまさに生産活動の指導原理として機能する。このことは、生産活動を行う経済単位は、一般的に、生産活動の指導原理と生産要素の結合過程との融合した統一体として存在していることを意味している。このうち生産活動の指導原理の内容は、経済体制が異なることによって相違する。そこで生産活動の指導原理は、「体制関連の事実」、すなわち特定の経済体制とのみ関連する事象となる。これに対して、生産要素の結合過程そのものは、これを抽象的に分析的に考察するかぎりでは、どのような経済体制にも見い出される事象、すなわち特定の経済体制と関連をもたない「体制無関連の事実」である。したがって生産活動を行う経済単位は、このかぎりでは、「体制関連の事実」と「体制無関連の事実」との融合した統一体として把握されることとなる。ただしその際、「体制無関連の事実」として一応位置づけられる生産要素の結合過程も、これを具体的に考

察する場合には、「体制関連の事実」としての指導原理によって指導され、そのかぎりでは浸透をうけているわけであるから、現実には経済体制が異なれば、その具体的内容は異ならざるをえないことは忘れられてはならない。

このような見地から企業をみるならば、企業とは、資本主義経済体制に特有な生産単位であって、資本主義経済体制とのみ関連を有する「利潤性原理」ないし「営利性原理」を指導原理として、生産要素の結合を遂行する経済単位として特徴づけられることとなる。その際、抽象的には、生産要素の結合過程は、「体制無関連の事実」として把握されうるにしても、現実には、「利潤性原理」ないし「営利性原理」の浸透をうけているわけであるから、具体的に存在する生産要素の結合過程は、やはり「体制関連の事実」であることが看過されてはならない。

## (2) 企業の社会的存在の合理性

企業の二つの一般的特質から、資本主義社会における企業の存在理由、もしくはその存在の社会的合理性に關しては、つぎのような二点を導き出すことができる。その第一点は、企業が生産しようとする財貨および用役が、

たんなる財貨および用役ではなくて、他人によって購買されるもの、つまり商品であることにもとめられる。すなわち、商品とは、売れるものであり、消費者が自己の選択によって購入するものであり、消費者が要求するものであり、したがってそのかぎりにおいて社会が必要としているものである。しかも「何が売れるものか」、「社会が要求する財貨および用役は何であるか」という問題は、簡単に解答を出すことができるような問題ではない。すなわち、商品は、消費者もしくは社会の方から指示されて与えられるものではけっしてなくて、かえって企業が研究・開発を通じて自己責任において創造していくものである。したがって社会的に必要とされていると企業が判断する財貨および用役が、企業の自己責任において企業によってつくり出されているところに、企業の第一の社会的存在合理性が見い出されるのである。この場合に注意されるべきは、企業によってこのようにしてつくり出される財貨および用役を、取捨選択する能力と可能性が消費者の側に存在していることが、そのための前提をなしていることである。なぜなら、こうした前提条件が存在していない場合には、消費者の需要そのもの

が、企業によって操作されたり、特定の財貨および用役の選択を余儀なくされることになるからである。

資本主義社会における企業の存在の社会的合理性の第二のものは、企業の商品生産の指導原理としての「利潤性原理」ないし「営利性原理」にも見い出される。すなわち、企業は、自己責任において、商品の研究・開発活動と商品の生産・販売活動を遂行していかねばならない存在なのであるが、その場合の企業による自己責任の負担の仕方こそは、利潤獲得の可能性を判断し、商品生産活動を独立採算事業として営んでいくことであるからである。換言すれば、社会的合理性をもっている商品生産のまさに指導原理として機能するところに、「利潤性原理」ないし「営利性原理」の、資本主義社会における社会的合理性が見い出されるのである。ただし、この場合にも、消費者の側に、企業によって生産された財貨および用役を質の点においても価格の点においても、選択する能力と、そのための機会が存在していること、より具体的には、企業間競争を可能にする制度的仕組が存在していることが前提をなしている。そのみではない。「利潤」が、財貨および用役の販売収益から生産に要し

た費用を差し引いた余剰であるとするならば、利潤獲得の可能性は、生産に要する費用にも依存することとなり、企業の努力は、生産に要する費用を節約することに向けられることとなる。そしてこの努力に一定の制約が加えられない場合には、生産要素の購入価格の切り下げ、および保健安全施設や公害防止設備の節約といった形で反社会的作用が発現をみることもなる。したがって、「利潤性原理」ないし「営利性原理」が社会的合理性をもつのは、費用節約に関する企業努力に、一定の社会的制約が画されている場合であることが看過されてはならない。

以上においては、われわれは、企業の一般的特質にかかわらずして、一定の条件のもとで、社会的合理性を企業という存在がもつものであること明らかにした。

### (3) 企業活動の反社会的作用

ところで、資本主義社会においては、消費者が生活のために必要とする財貨および用役が、企業の自己責任において、利潤獲得の可能性に導かれながら企業によってつくり出されるのであるが、このことには、われわれが

見落すことのできない諸種の作用が随伴している。まず第一に、企業によってつくりだされる商品の内容は、人間の消費生活の水準、さらには文化生活の質を規定することとなる。すなわち、商品の質によっては、人間の生命活動、および健全な精神生活にも支障が生ずることとなる。そしてこうした商品の商品としてのライフサイクル(寿命)が意識的に短縮化される政策が企業によって採用される場合には、「使い捨て文化」が奨励されることによって貴重な生産資源の浪費が生ずることとなる。さらに、商品としての寿命を意図的に短縮化された商品を資源として再利用する努力がなされない場合には、しかもこうした商品が自然資源に還元されることが困難な場合には、こうした廃棄された商品の存在によって、人々の生活に支障が生ずることとなる。

第二に、企業による商品の研究・開発活動、さらには商品を生産するために必要とされる原材料ならびに機械・装置の研究・開発活動は、企業間競争によって、拍車がかけられるのであるが、こうした企業の研究・開発活動の内容によって、それぞれの社会の科学技術の水準とその方向が大きく影響を受けることとなってくる。し

かも個々の企業の私的研究所において研究開発活動が展開されるようになってくると、科学技術上の成果が、公共財産としてではなしに、かえって私有物として排他的に所有されるといふ事態も生じてくることとなる。

第三に、企業による商品生産は、原材料および機械・装置といった物的生産要素と、人間の労働力といった人的生産要素とを結合することによって遂行されるのであるが、企業による商品の決定と、それにもとづく物的生産要素の企業による選択によって、一方において人々の労働生活の内容が大きく影響をうけると同時に、他方において一国の教育・訓練制度の内容も規定を受けることとなる。すなわち、企業による商品の決定と物的生産要素の選択とは、人的生産要素が担当する活動領域の枠組を決定し、したがって必要とされる人的生産要素の育成の内容をも決定することとなる。このことは人的生産要素の担い手の見地からみるならば、人的生産要素の担い手が、そもそも自己の所有している労働力を販売する機会、すなわち雇用機会を確保できるか否か、したがってまた消費生活を営む上で必要な商品を購入する源資となる賃金を確保できるか否か、さらに雇用機会が確保され

た場合に、自己が潜在的に有する能力のどの部分が活用されうるかが、企業の商品生産活動によって規定をうけることを意味している。

第四に、企業においては、物的生産要素によって大枠を設定された人間労働の全体は、さらに個々の職位にまで分割されてゆくのであるが、この個々の職位にどういふ活動が割り当てられるか、そして個々の人間がどういふ職位に配置されるかが、人々の労働生活の質と、賃金の額を決めてくることとなる。そして後者の賃金額が、人々の消費生活および文化生活の質にも影響を及ぼすことになる。

第五に、企業における労働生活の時間的長さが、労働生活の質に影響を与えると同時に、人々が消費生活および文化生活に与えうる時間を決め、そのことがこれらの自由時間の質をさらに規定することとなる。

第六に、企業による商品生産過程から廃棄される物質の企業による処理活動の内容いかなが、直接的に、あるいは、自然環境の破壊を通じて間接的に地域住民の生命および生活を破壊することである。

以上の事項は、資本主義社会においては、企業が、商

品の創造主であり、科学技術の推進者であり、雇用機会の提供者であり、教育・文化の促進者であること、したがってまた企業は資本主義社会の立役者および中心的推進力であることを一面では示すものである。しかしながら、他面、今日ほど人間の生活の諸局面、すなわち消費者の消費生活、市民の文化生活、労働者の労働生活に企業が及ぼしている反社会的作用、非人間的作用が誰の目にもあざやかな時代はない。しかも企業活動の領域は、次第に地球全体に拡大されつつあるのである。

これを要するに、われわれの生活は、そのあらゆる局面において、好むと好まざるとにかかわらず、企業の商品生産活動によって影響をうけているわけである。この意味においては、「企業の問題」は、われわれ自身の「生活の問題」でもあるわけである。

以上が、経営学が対象とする「企業」に関して、経営学を多少なりとも学んできた筆者が、これから経営学を新たに学ぼうとされる人々に対して何よりもまず理解しておいていただきたいとねがう事項である。

(注) 企業の特徴、および企業の社会的存在理由に関する筆者の見解は、つぎの書物に主として依拠している。

漢利重隆、経営学の基礎(新訂版)、第一章 経営学序説、および第七章 企業の目的と指導原理、森山書店、一九八二年四月。

### 三 経営学の課題

前節においては、経営学の対象である「企業」について、筆者の見解を明らかにした。そこで本節においては、経営学の課題について考察をすすめていくこととする。

すでにわれわれは、企業が、ただたんに企業構成員の労働生活のみならず、人々の文化生活、さらに自然環境に対して規定的な力をもつものであることについてみてきた。すなわち、企業の商品生産活動のいかんによって、自然環境の破壊、人間の生命活動の破壊、および人間の市民生活の質の低下が生じることについてみてきた。しかも、こうした現象が、すでに現実に生じていることも事実である。例えば、つぎのような一連の現象を挙げることができる。(1)生命を脅かす欠陥商品、(2)使い捨てを助長する企業政策、(3)自然への還元の困難な商品、(4)本来は人間の愛・情にもとづく活動の商品化、(5)科学技術の私有化、(6)機械化にともなう熟練の解体、および自

然現象に対する理解能力の低下、(6)あらゆる財貨および用役の商品化にともなう自力での生産能力の減少、(7)教育の貧困、(8)産業廃棄物による自然環境の破壊、(8)政府と企業の癒着による生産者優先の政治、(9)企業の多国籍化にともなう国益との衝突、および(10)企業中心的思考の優位が、その具体例である。

このような現象に直面して、われわれがまず発する「問い」は、何故に、企業は、こうした作用をともなうような活動を展開するのであるか、ということである。すなわち、企業の商品生産活動が、企業の構成員の生活と企業外の人間の生活に及ぼしている作用、とくに生活破壊的作用に焦点をあてて、何故にこうした作用を生ぜしめるような活動を、企業が展開するのかを、明らかにする必要性が、ここに生れる。そしてその場合に、とくに問題となるのは、企業活動がある一定の意図のもとに意識的に展開される活動であるとするならば、こうした反社会的・非人間的作用を随伴するような活動を展開せしめる「意図」を明らかにしていくことである。ここに、われわれは、経営学が克服しなければならない課題の一つを見い出す。すなわち、企業の商品生産活動の実態を、

それが自然環境と人間の生活に及ぼしている作用とともに把握するとともに、こうした作用を随伴している活動をとりしめている企業の意図を、企業自体の立場に立って理解することが、それである。そのためには、企業の活動の担い手、すなわち主体を具体的に明らかにしていくことが必要な作業となる。

以上の考察においては、資本主義社会においては、企業が自然環境と人間生活とに対して規定的力をもっていることが、その前提におかれている。しかしながら、企業は、思うがままに、自己の望む商品の決定、および生産方法・販売方法の決定を行いうる存在ではけっしてない。すなわち、資本主義社会の一定の歴史的段階においては、そして一定の空間的場所において商品生産活動を展開する企業は、企業活動に関する決定を行うにあたっては、いろいろの要因に考慮を払わねばならない。すなわち、消費者、地域住民、労働者、供給業者、科学者、技術者、および政府は、一方的に企業が思うがままに操作できる存在では、けっしてなくて、かえっていろいろの要求を企業に対してつきつけてくる存在でもある。そこで、企業も、企業の構成員、および企業と関連を有する

## (9) 経営学への招待

活動主体が企業につきつけてくる諸種の要求を完全に無視することはできないこととなってくる。

とするならば、企業の下す決定には、結果的には、企業と関連を有する諸種の社会的集団が企業につきつけている諸種の要求が何らかの形で反映されることになる。しかもこれらの要求は、歴史的に一定不変の内容をもつものではけっしてなくて、かえってその内容は歴史的に不断に変化するものであることが注意されねばならない。

とするならば、このことは、企業活動の歴史的变化、したがってまた企業活動を導く「意図」の歴史的变化、すなわち企業活動を現実に導く企業の具体的な指導原理の歴史的变化の中には、その時々々の企業構成員および企業に関連を有する諸種の利害集団の要求の歴史的变化が、何らかの形で反映されていることを意味する。したがって、このかぎりにおいて、企業活動の歴史的变化を明らかにすることによって、企業を取りまくより大きな社会の歴史的变化を、われわれは知ることができることとなる。すなわち、「企業の動き」を明らかにすることによって、企業がその中で活動を展開している「資本主義社

会の動き」をも明らかにすることが可能となる。換言すれば、企業活動の歴史的变化、こうした企業活動を現実に導いている「企業の意図」もしくは「企業の具体的な指導原理」の歴史的变化を明確にすることによって、企業を中核的な経済単位として成立している資本主義社会の歴史的变化を説明することも可能となるのである。ここにわれわれは、経営学が貢献しうる領域、したがってまた貢献しなければならぬ活動領域を見い出す。すなわち、「企業の動き」を通して、「資本主義社会の動き」を明らかにすることが、経営学に課せられている課題なのである。

これを要するに、筆者の見解にしたがえば、経営学の課題には、つぎの二つのものがある。その一つは、経営学というならば究極的課題であって、それは、「企業の動き」を介して「社会の動き」、ここでは「資本主義社会の動き」を明らかにすることである。他の一つは、経営学のまさに直接的課題であって、それは、「企業の動き」そのものを明らかにすることである。この場合には、より具体的には、(1)企業活動の主体、(2)企業活動の実態、(3)企業活動の作用、(4)企業活動の規定要因、および(5)企

業の具体的な指導原理を明らかにしなければならない。

#### 四 経営学の方法

さて、経営学の課題が、既述のごとく、直接的には、企業によって現実<sup>に</sup>展開されている商品生産活動を、一方では、それが生ぜしめている作用との関連において、そして他方では、それを展開させている意図と規定要因との関連において明らかにすること、そして究極的には、こうした「企業の動き」を介して、「社会の動き」を明らかにすることに思い出される場合に、こうした課題を達成するために、経営学が採用しなければならぬ方法は、どのようなものとなるのであろうか。以下本節においては、経営学の方法について考察をすすめていくこととする。

さて、こうした課題を、経営学の課題としてわれわれをして設定せしめたものは、われわれの社会生活に対して、ある一定の作用、とくに反社会的・非人間的作用を随伴するような企業活動を、企業は何故に展開するのだろうか、という「問い」である。この「問い」に対して解答を出すことが、われわれが経営学に与えた課題をな

すのである。このことは、「なぜ」という疑問をわれわれにいだかせる現象である企業活動に関して、その理由を呈示することを、われわれが経営学に期待していることを意味する。

ところで、「なぜ」という疑問に対して答えを用意することが経営学に要求される場合には、経営学の課題は、企業活動に関する「説明」(Erklärung)を行うこととしても把握されうることとなる。そして「説明」の方法に関して、すでに、キーザー(Kieser)とクビチュク(Kubioek)の両氏によって、二つの方向があることが指摘されている。<sup>(1)</sup>すなわち、第一の方向は、説明を必要としている事象を法則から論理的に導出することによって、または法則へ包摂せしめることによって、説明を行うおうとするものである。この方向は、「演繹的・法則的説明」(deduktiv-nomologische Erklärung)のモデル、もしくは「説明の包摂モデル」(Subsumptionsmodell der Erklärung)と称されている。これに対して第二の方向は、説明されるべき社会的な事態を完全に規定されたやり方で前もって解釈した上で、完全に規定された説明要因のみを取り上げることによって、説明を行おうと

するものである。この方向は、本来の説明に、被説明事項についての解釈が先行している点に着目して、「説明の解釈的研究方向」(Deutungsansatz der Erklärung)と称されている。

このうち第二の説明方向には、さらにつきぎの三つの変種があることが、キーザーとクビチエクの両氏によって指摘されている。その第一は、説明されるべき社会的事態を、意図された行為の結果として解釈した上で、その事態を行為者の動機、目的、または意図によって説明しようとするもので、これは、「目的論的説明あるいは合理的説明」(teleologische oder rationale Erklärung)とよばれている。その第二は、説明されるべき社会的事態を、上位の社会的システムが機能するための条件として解釈した上で、その事態をそのような機能的前提から説明しようとするもので、「機能的説明」(funktionale Erklärung)とよばれている。そして第三のものは、説明されるべき社会的状態を、総合社会的ならびに歴史的条件、とくに生産関係の結果として解釈した上で、その事態をこうした総合社会的・歴史的条件を示すことによって説明しようとするもので、これは「社会的・歴史の説

明」(gesellschaftlich-historische Erklärung)とよばれている。

これらのうち、演繹的・法則的説明がそもそも可能となるためには、「法則」あるいは、確証(Bestätigung)ではなくて、反証(Falsifikation)の努力にもかかわらず、否定されないで真なるものとして受け入れられているような法則的「仮説」(Hypothese)が確立されていることが前提とされる。こうした法則あるいは法則的仮説が存在している場合にのみ、これらの法則あるいは法則的仮説と、先行与件(Antecedensdatum)とでもって構成される説明項(Explanans)から、説明されるべき事項、すなわち被説明項(Explanandum)が演繹されることとなるのである。ところでこの場合に前提とされている法則、もしくは法則的仮説自体は、一般に、「もしAならば、Bである」という言明の形において、経験世界において生起しうる二つの事象の間に一定の規則的な関係が存在していることを示すものである。その際、こうした二つの事象の間の関係に関する情報内容の豊かさは、Aという条件部分の内容と、Bという帰結部分の内容に依存している。すなわち、一般に、条件部分の内容

が普遍的であればあるほど、また帰結部分の内容が特定のなしいし限定的であればあるほど、法則もしくは法則的仮説の情報内容は豊かになるといわれている。

以上の演繹的・法則的説明が、あらゆる科学に適用可能であるという特質をもつのに対して、したがって、ここでは説明が満さなければならぬ論理的基準ないし形式的定義が提示されているのに対して、説明の解釈的方向においては、自然科学的説明に対する社会科学の説明の特異性が強調されるとともに、内容的に明確化された説明図式が提示されている。すなわち、解釈的説明においては、研究者の視線がただちに一定の説明要因に向けられ、内容的に確定された解釈の枠組が与えられるという長所が存在している。ただし、すべての内容的な確定は、一定の部分的側面の強調と、他の部分的側面の排除を意味していることが注意されねばならない。この点を、解釈的説明方向に含まれている三種の各々についてみていくこととする。

まず第一の目的論的・合理的説明についてみるならば、ここでは、出来事は、行為者の行為の結果もしくは帰結として解釈された上で、その行為が行為者によって追求

された目的を介して説明される。このことは、行為者によって意図されない帰結、もしくは副作用は、この方法によっては、ついに説明されえないことを意味している。

この方法のこうした限界に加えて、さらに留意されるべきは、つぎの二点である。その一つは、行為の説明にあたっては、行為者によって追求される目的に関する行為者の主張のみでは十分ではなくて、目的と手段の間の関連に関する行為者の「意見」、すなわち追求される目的が当該手段によって達成されるという行為者の「確信」が追加されねばならないことである。すなわち目的論的説明においては、つぎのような推論が展開される。

(1)ある行為者PはWという結果を生ぜしめることを意図する。(2)Pは、Hという手段をとるときにのみ、Wを生ぜしめることができる。したがって(3)PはHという手段をなすことに取りかかる。この推論に関連して、もう一つの留意点が生れる。すなわち、それは、この推論の妥当性にとっては、目的と手段の関連に関する行為者の意見ないし確信が正しいか誤りかは重要でないこと、換言すれば、意図された帰結ないし作用とは全く異なった帰結ないし作用が生じるときでも、行為は、

行為者によって抱れた意見によって説明されうることである。

なお、目的論的説明においては、説明に間主観的一義性を付与するために、個人の意図に導かれた活動を「行為」(Handeln)と概念規定し、これを特定の刺激に対する反射的ないし本能的反応としての「行動」(Verhalten)から区別するとともに、この行為に関して、個人の主観的目的観念に従う行為ではなくて、特定の社会において一般的に存在している「格率」(Maxime)すなわち特定の状況において特定の目的を追求すべしという一般的要求に従う行為を説明の対象として選択することが試みられている。この場合には、個人の行為が、社会的格率に媒介されていることによって、説明者が行為者の意見を理解することがより容易となる。

第二の機能的説明においては、説明されるべき現象は、それがなんらかのシステムの支障のない働き、ないし存続にとって必要な特定の作用をもっと解釈された上で、一つのシステムにおけるこれらの現象は、それらがそのシステムにとって必要な機能を果していることを示すことによって説明される。この方法においては、説明を要す

る社会的事態は、行為者の目的ないし動機ではなしに、システムに関係づけられることによって、行為者によって意図された帰結、すなわち顕在的機能(manifeste Funktion)のみならず、行為者によって意図されていない帰結および知覚されていない効果、すなわち潜在的機能(latente Funktion)をも説明することが可能となる。さらに、すべての社会的現象には、システムの円滑な働きを助けるような帰結、すなわち機能的帰結(funktionale Konsequenz)のみが随伴しているわけではなくて、逆にシステムの円滑な働きを妨げるような、意図されない副作用(unbeabsichtigte Nebenwirkung)すなわち逆機能的帰結(defunktionale Konsequenz)も随伴するのであるが、機能的説明においては、こうした逆機能的帰結も考察の対象に含めることも可能となる。

ただしこの方法においては、つぎの二点に留意が払われねばならない。その第一点は、この方法においては、説明されるべき現象が、システムの働きにとって必要であるか否か、したがってシステムがシステムとして「機能する」か「機能しないか」が重要な基準ないし尺度をなしているのであるが、この基準ないし尺度そのものは、

特定の利害あるいは立場から決定されるものであること、したがってこの特定の利害あるいは立場への関係づけが明確になされない場合には、特定の利害ないし立場の絶対視、もしくはイデオロギー的隠蔽、さらにはシステムそのものの神秘化が生ずることである。第二の留意点は、この方法においてはしばしば、説明されるべき現象のみが、システムの適切な働きにとって必要な作用をもって、いることが示されるのであるが、実際には、システムの適切な働きに対して、同じ効果をもっている代替案、したがってまた同じ機能を果す代替案、すなわち「機能的等価物」(funktionales Äquivalent)が存在しているの、社会的現象の不可欠性ないし不可避性といった厳格な主張は、大抵の場合、経験的には支持されえないことである。

第三の歴史的・社会的説明においては、説明されるべき現象が、社会的ならびに歴史的に媒介されているものとして、より具体的には、資本主義社会の場合には、労働力の売り手と買い手の間に歴史的に発生している生産関係の帰結として説明されるとともに、これらの社会的現象が一時的な歴史的な地位ないし歴史的継続性しかも

たないものとして、したがって変更可能なものとして提示される。こうした方法においては、したがって目的論的説明における行為目的と、機能的説明におけるシステム自体の要求とが、それぞれ社会的ならびに歴史的な性格をもつものであることの反省が生れてくることとなる。ただし、生産関係の社会的・歴史的性格に、独断的に、また全面的に依拠する場合には、社会的・歴史的条件が原理的には同一であるにもかかわらず、現実には存在している社会的現象の多様な変種が、十分に説明されないこととなる。すなわち、社会的・歴史の説明による巨視的分析のみでは、微視平面における興味ある変種を説明するためには十分ではないのである。

以上において、われわれは、社会的現象の「説明」が学問の課題として選択された際に、この「説明」課題を達成するために一般的に利用可能な方法を、キーザーとクビチュク両氏の所論に依拠して考察した。そこで、つぎに問題となるのは、われわれの学問、すなわち経営学は、どのような方法を選択すればよいのかである。

この問題を考察するにあたって、われわれが看過することができないのは、「企業は、社会的存在であり、社

会的形成体をなす。したがって企業は、経済社会うちにおいて、その社会的・経済的制約のもとに、営利原則に導かれながら、主体的にその活動を展開する<sup>(2)</sup>ことである。換言すれば、「企業活動は元来、一定の状況のもとにおいて、諸種の因果律を利用して、意識的・計画的に展開される総合的な主体的活動である<sup>(3)</sup>。」とするならば、いまここで説明を必要としているのはこうした性格をもつ企業活動であるので、われわれにとって何よりもまず重要となるのは、「目的論的説明」ということとなる<sup>(4)</sup>。しかも企業活動が一定の経済社会的制約のもとに主体的に展開されるということは、一定の社会的格率にしたがいながら目的を主体的に選択していることを意味する。ところで、この「目的論的説明」には、企業によって意図されざる帰結ないし結果については、考察が及ばないという限界ないし短所があった。こうした企業によって意図されない帰結ないし結果についてみると、これには、企業にとって偶然にも有利な、したがって企業にとって「望ましい結果」と、企業にとって不利な、したがって企業にとって「望ましくない結果」とがある。このうち、企業にとって「望ましい結果」は、やがて企業自

身がみずからの意図のうちに取り入れていくと解される。他方、企業にとって「望ましくない結果」については、やがてそのことが企業によって認識され、企業は、その発現を未然に防止することに意識的に努力を傾けると解される。このかぎりでは、企業によって意図されない結果についても、やがては、「目的論的説明」が適用されることとなる。

これに対して、企業によって意図されない結果は、それが人間生活に与える影響を基準にして、企業以外の人間の生活にとって「望ましい結果」を偶然になすものと、人間生活に支障を与える「望ましくない結果」、したがってまた「企業活動に随伴する社会悪」とに大別される。

このうち前者についてみるならば、これが同時に企業にとっても「望ましい結果」である場合には、既述のごとく企業の意図のうちに意識的に組み入れられる。また、人間生活にとって望ましい結果が、企業にとっては「望ましくない結果」をなす場合には、短期的には企業はこれを意識的に排除しようとする。しかし人間生活にとって「望ましい結果」を随伴するような企業活動を展開

する企業に対する人々の好意もしくは支持が、やがては企業にとって「望ましくない結果」を、「望ましい結果」に転換すると企業が判断する場合には、長期的には、こうした結果を随伴する活動を意図的に展開していくこととなる。

これに対し、後者すなわち「企業活動に随伴する社会悪」は、やがて、こうした社会悪をもたらす企業に対する人々の憎悪と反抗をまねき、これらによって企業の存続と繁栄が脅かされると企業自身が判断する場合には、その場合に限って、それは、ただたんに人間生活にとつて「望ましくない結果」をなすだけではなくて、かえって企業自身にとつても「望ましくない結果」として企業によって判断されて、既述のごとく、企業自身がそのよ  
うな結果の発現を未然に防止するための努力を意図的に展開するようになる。したがって、企業によって意図されざる結果のうち、社会悪を随伴する活動についても、このかぎりでは、やがては「目的論的説明」が及びうることとなる。

これを要するに、企業によって意図されない結果についても、こうした結果が企業に与える反作用が企業によ

って意識される場合には、やがて何らかの形で、企業の意識的活動の中に組み入れられていき、そのかぎりでは、「目的論的説明」が及びうることとなる。<sup>(5)</sup>

しかしながら、これらの結果が生じたその時点においては、これらの結果は、企業によって意図されたものではないので、当然に「目的論的方法」では説明されえないこととなる。したがってこの場合には、「目的論的説明」以外の方法、とくに「機能的な方法」を経営学は援用しなければならぬこととなる。

さらに企業が資本主義社会における経済単位をなしていることとの関連において、「社会的・歴史的説明」についても、企業の置かれている状況を理解する際に、経営学はこれを援用することを必要とする。

また企業活動を構成している事象相互の間に規則的関連ないし法則的関連があるかないかを究明するとともに、可能なるかぎり、法則的仮説の確立に努め、こうした法則的仮説に関連させることによって、企業活動にかかわる諸現象の説明も、経営学は試みてゆかねばならないこととなる。<sup>(6)</sup>

(1) 以下の論述は、キーザーとクピチェクのつぎの所論に

依拠している。

Alfred Krieger, Herbert Kubiček, Organisations I, 1. Grundlagen für die Beurteilung von Organisationstheorien, Stuttgart, Berlin, Köln, Mainz, 1978. (田島壮幸監訳、組織理論の諸潮流 I、第一章 組織理論評価の基礎、千倉書房、昭和五十六年、十二月。)

(2) 漢利重隆、経営学の基礎(新訂版)、八六頁—八七頁。

(3) 漢利重隆、経営学の基礎(新訂版)、八七頁

(4) 漢利重隆博士は、こうした企業活動を把握する方法として「理解的方法」の必要性を提示されて、つぎのように述べられている。「企業活動を単にその外面的な現象について、外側から観照するのではなくて、かえってその内面的な意味、関連を、内側から全体的に理解することを必要とするのである。」(経営学の基礎、八七頁)。

(5) 企業によって意図されない結果に関する以上の論述については、つぎの論文に依拠している。

漢利重隆稿、企業と環境、国民経済雑誌、第一四二巻第二号十三頁—十四頁、昭和五十五年八月。

(6) 経営学の方法としての「説明的方法」については、つぎをも参照のこと。

田島壮幸、企業論としての経営学、第一章 四、経営学における説明をめぐる、税務経理協会、昭和五十九年二月。

## 五 経営学の体系

以上において、われわれは、経営学の対象、課題、および方法について考察を行った。以下本節においては経営学が取り上げる問題領域について考えてみることにする。経営学の問題領域は、当然に経営学の課題と密接にかかわってくる。われわれはすでに、経営学の課題については、直接的課題と究極的課題とに分けて考察した。この考察にもとづくならば、経営学の問題領域を、われわれは、(1)企業活動の主体、(2)企業活動の内容、(3)企業活動の作用、(4)企業活動の規定要因と指導原理、および(5)企業の発展と資本主義社会の交質の五つの領域に区分することが可能なる。

第一の問題領域である「企業活動の主体」においてとくに解明されなければならないのは、商品生産活動を企業が展開する際に必要とする資本の提供者である資本家と、商品生産活動とくに管理活動の担当者である経営者との関係である。すなわち企業の経営者の任免権、すなわち企業の支配権をめぐる問題、したがってまた企業の支配者を明らかにする問題が、ここに位置づけられる。

この問題は、「資本家支配と経営者支配」あるいは企業における「資本と経営の分離」をめぐるものである。

第二の問題領域である「企業活動の内容」においては、  
 現実に企業によって展開されている活動そのものの内容を  
 を把握することが試みられる。企業活動は、一方では垂  
 直的に「管理活動」と「作業活動」とに分化している。

他方で企業活動は、水平的にも分化している。これには、  
 (1)財務活動、雇用活動、購買活動、加工活動、および販  
 売活動という分化、(2)執行活動と促進活動という分化、  
 さらに(3)生産活動と労務活動という分化が存在してい  
 る。<sup>(2)</sup>

これらの企業活動は、また、企業の内部構造の形成に  
 かかわる対内的活動と、環境に対する企業の適応努力と  
 しての対外的活動に分けることも可能である。前者には、  
 生産要素の機能的結合の構造としての生産技術的構造を  
 合理化する活動と、人的生産要素の所有者によって構成  
 される生産社会的構造を人間化する活動、さらにこれら  
 の企業の内部構造を、環境に企業が適応しやすい構造に  
 再編成していく活動が含まれている。これに対し後者に  
 は、まず第一に企業の経済的環境である市場、すなわち  
 調達市場と販売市場にかかわる活動、したがって財務活  
 動、雇用活動、購買活動、および販売活動、さらに商品

の研究・開発活動が含まれている。第二に後者には、企  
 業を取りまく自然環境・文化環境にかかわる活動が含ま  
 れている。したがって、こうした個々の企業活動の内容  
 を明らかにしていかなければならないこととなる。<sup>(3)</sup>

第三の問題領域「企業活動の作用」は、一方で企業の  
 対内的活動が人々の労働生活に与えている作用を明らか  
 にするとともに、他方で企業の対外的活動が人々の消費  
 生活・文化生活に与えている作用を明らかにしていく領  
 域である。ここで企業活動が人々の生活の質に与えてい  
 る作用が解明される。

第四の問題領域「企業活動の規定要因と指導原理」に  
 おいては、人々の生活に一定の作用を及している企業活  
 動を企業をとらしめている規定要因と企業の具体的な指  
 導原理を明らかにすることが試みられる。ここでは、企  
 業が商品生産活動を展開するにあたって考慮に含めてい  
 る企業の内部構造そのものの変質や、企業の経済社会的  
 制約条件、さらに企業が遵守しなければならないと考え  
 ている「社会格率」の内容が一方で明らかにされるとと  
 もに、他方で企業に対して生得的に与えられている営利  
 性原理ないし利潤性原理の具体的内容が、経済社会的制

約ないし社会格率に対する企業自身による認識の内容に対応させて、明らかにされていくこととなる。<sup>(4)</sup>

第五の問題領域「企業の発展と資本主義社会の変質」は、企業活動の具体的な指導原理が、企業を取りまく資本主義社会の構成員が企業に対してつきつける要求、したがってまた資本主義社会に存在している「社会格率」の内容の歴史的变化を反映しているという理解のもとに、企業の具体的な指導原理の歴史的变化を手がかりにして、資本主義社会の歴史的变化について考えてみることを課題とするものである。<sup>(5)</sup>

(1) 企業の支配をめぐる問題については、つぎを参照のこと。

藻利重隆、株式会社と経営者、千倉書房、昭和五十九年十一月。田島壮幸、企業論としての経営学、第四章 資本と経営の分離と企業目的。

(2) 企業活動の分化については、つぎを参照のこと。

藻利重隆、経営管理総論(第二新訂版)、第五章 経営の職能的構造、千倉書房、昭和四十一年二月。

(3) 企業活動については、つぎを参照のこと。

藻利重隆、経営管理総論、および労務管理の経営学(第二増補版)、千倉書房、昭和五十三年三月。

田島壮幸、企業論としての経営学、税務経理協会。

伊丹敬之・加護野忠男、ゼミナール経営学入門、日本経済新聞社、一九八九年三月。

(4) 企業の指導原理の変質については、つぎを参照のこと。

藻利重隆、経営学の基礎、とくに第九章および第十六章。

(5) 企業の発展と資本主義社会の変質については、つぎを参照のこと。

奥村宏、法人資本主義―「会社本位」の体系、御茶の水書房、一九八四年一月。

宮崎義一、現代企業論入門、コーポレート・キャピタルズを考える、有斐閣、昭和六〇年六月。

## 六 結

以上において、経営学の対象、課題、方法、および体系に関する筆者の見解を明らかにした。最後に筆者が強調したい事項は、第一に、経営学が対象としている「企業の問題」は、われわれの「生活の問題」をなしていること、そして第二に、経営学は、「企業の動き」を明らかにすることを介して、「社会の動き」を明らかにすることを課題とする学問であること、これである。

(一橋大学教授)